



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
 コード番号 7774 URL http://www.jppte.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 梶 賢一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員経営管理本部長 (氏名) 山岡 寿一 TEL 0533-66-2020
 定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2018年3月期 | 2,271 | 6.4 | 211 | △32.3 | 213 | △31.2 | 227 | △17.5 |
| 2017年3月期 | 2,135 | 49.2 | 312 | — | 309 | — | 276 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2018年3月期 | 5.61 | — | 2.8 | 2.4 | 9.3 |
| 2017年3月期 | 6.81 | — | 3.5 | 3.7 | 14.6 |

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 -百万円 2017年3月期 -百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2018年3月期 | 9,023 | 8,251 | 91.4 | 203.19 |
| 2017年3月期 | 8,546 | 8,005 | 93.7 | 197.21 |

(参考) 自己資本 2018年3月期 8,251百万円 2017年3月期 8,005百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2018年3月期 | 632 | △429 | 11 | 2,403 |
| 2017年3月期 | 54 | △22 | 3 | 2,189 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2017年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | 0.0 |
| 2018年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | 0.0 |
| 2019年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | | — | |

3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,080 | 35.6 | 250 | 18.2 | 257 | 20.5 | 197 | △13.2 | 4.87 |

(注) 2019年3月期の業績予想については、当社の事業の特性から外部環境等の影響を大きく受け、同期間の業績に変動幅があるため、第2四半期累計期間の業績予想を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2018年3月期 | 40,610,200株 | 2017年3月期 | 40,591,800株 |
| 2018年3月期 | 164株 | 2017年3月期 | 164株 |
| 2018年3月期 | 40,609,057株 | 2017年3月期 | 40,587,003株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に対する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (重要な会計方針) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (貸借対照表関係) | 13 |
| (損益計算書関係) | 13 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 13 |
| (持分法損益等) | 13 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日)における我が国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の景気先行き、米国経済政策の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、リスク懸念はあったものの、日経平均株価がバブル崩壊後26年ぶりの高値を記録するなど、緩やかな回復基調が続きました。

再生医療分野では、旧薬事法の改正によって2014年に施行された医薬品医療機器等法のもと、新たに複数の企業主導治験及び医師主導治験が開始され、再生医療等製品の上市にむけた活動が活発になっています。また、同時期に制定された再生医療等安全性確保法によって、再生医療に用いる細胞加工の受託業が定義され、その臨床研究や自由診療が加速したものの、国が必要とする届出をしないまま、無届けで再生医療を提供していた医師や販売会社の関係者などが逮捕されるなど、その課題も明らかになってきました。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業、再生医療受託事業、研究開発支援事業を展開しました。各セグメントにおける概況は以下のとおりです(□内は当事業年度における主な成果です)。

なお、当事業年度より、事業の報告セグメント区分について、今後の事業展開の観点から見直し、経営情報をより適切に表示するため変更しております。これまで「再生医療製品事業」に含まれていた「再生医療受託事業」を、当社の中核事業に育成するとの中期経営方針のもと、分離・独立させ、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

[再生医療製品事業]

当社は再生医療製品事業において自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックの製造販売を進めました。

・自家培養表皮ジェイス

自家培養表皮ジェイスは、2009年1月に保険収載された我が国初の再生医療等製品であり、重症熱傷及び先天性巨大色素性母斑を適応対象としています。ジェイスの保険適用に関しては、2016年4月より保険機能区分が①採取・培養キットと②調製・移植キットの2つに細分化され、償還価格がそれぞれ①4,380千円、②151千円/枚に改定されています。重症熱傷患者の治療を目的としているため、受注から製品が使用されるまでの間に患者死亡等の理由で使用中止になることがあり、保険償還できないリスクを抱えていましたが、2016年4月以降、保険機能区分の細分化により、製造を中止した場合でも、①採取・培養キットの保険償還が可能となりました。2018年4月以降は、特定保険医療材料の留意事項が変更となり、患者あたり一連につき40枚の限度が、医学的に必要がある場合に限り50枚の限度まで引き上げられました。

当事業年度におけるジェイスの売上は、重症熱傷の移植症例数が増加したことと、新たに適応対象に加わった先天性巨大色素性母斑の治療においても急速に普及したことにより、前年同期に比べ大幅に増加し、1,078,551千円(前期比45.1%増)となりました。2009年3月期の発売以来、売上高が初めて1,000百万円を超えました。

また当社は、ジェイスの更なる適応拡大に向けて、2018年3月、表皮水疱症の治療を目的とした一部変更承認申請を提出しました。当社は今後も、ジェイスの更なる普及を目指してまいります。

・自家培養軟骨ジャック

自家培養軟骨ジャックは、2013年4月より保険収載された我が国第2号の再生医療等製品であり、適応対象は膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)です。ジャックの保険機能区分についてもジェイス同様に細分化され、2016年4月より、償還価格が①採取・培養キット879千円、②調製・移植キット1,250千円に改定されています。

当事業年度におけるジャックの売上は、前年同期に比べ微減となり、309,282千円(前期比4.4%減)となりました。2018年3月末時点で、ジャックを使用できる医療機関(使用届出施設)は291施設となり、順調に増加しているものの、潜在患者に対するジャックの認知度不足と、移植手技の簡便化・低侵襲化への対応遅れにより、売上を拡大することができませんでした。当社は、ジャックの認知度向上に向けて、2018年2月、膝の再生医療情報サイト「再生医療ナビ」に、移植手術を実施したドクターと、手術を受けた患者さんの対談を掲載しました。当社は今後も、医師、医療機関に加えて、潜在患者向けにもジャックへの理解を深めていただく取り組みを強化し、売上拡大を目指してまいります。

なお、ジャックは、厚生労働省が試行的に導入する費用対効果評価の対象品目に選ばれていましたが、対症療法(薬物療法)との比較は分析困難とされ、価格調整は行われず、保険償還価格に変更はありません。

[再生医療受託事業]

当社は再生医療受託事業において、再生医療等製品の受託開発及びコンサルティング・特定細胞加工物製造受託を積極的に進めました。

・再生医療等製品の受託開発

当社は、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品の承認を目的として臨床研究を実施するアカデミアや、医師主導治験を実施する医療機関、再生医療等製品の開発を行っている企業を対象に、再生医療等製品に特化した開発製造受託(CDMO)サービス・開発業務受託(CRO)サービスを提供しています。自社製品の開発、製造販売で培った薬事開発、規制当局対応のノウハウ、GCTP適合の製造設備等の豊富かつ一貫した経験を生かし、細胞種(体細胞・幹細胞・iPS細胞)や製品形態を問わず、シーズの開発段階から実用化後までトータルかつシームレスに支援しています。

・コンサルティング・特定細胞加工物製造受託

当社は、2014年11月に施行された再生医療等安全性確保法のもと、再生医療の提供機関に対するコンサルティングならびに特定細胞加工物製造受託サービスを提供しています。コンサルティングサービスでは、再生医療等提供計画の作成・細胞加工施設の運営体制の構築など、臨床研究・治療提供のために必要な行政手続きを支援しています。特定細胞加工物製造受託では、厚生労働省より許可を得た当社の細胞加工施設で特定細胞加工物の製造を受託しています。

当事業年度における再生医療受託事業の売上は、受託事業のニーズの高まりを受けた再生医療ベンチャーほか企業、アカデミアからの受託案件が大きく増加したことにより大幅に増加し、785,076千円(特許譲渡収入含む前期比19.6%減、特許譲渡収入除く前期比16.0%増)となりました。増加の要因は、当社が自社開拓した複数の企業や東京慈恵会医科大学や兵庫医科大学などのアカデミアから再生医療等製品の開発・製造を受託し、推進したことです。

従来より富士フィルム株式会社から受託している再生医療等製品の開発業務に加え、同社が出資するレグセル株式会社、株式会社サイフューズを始めとする企業からの業務も受託しました。また、株式会社ニデックからの委託により開発を進めている自家培養角膜上皮並びに大阪大学から開発を受託している自家培養口腔粘膜上皮は、角膜上皮幹細胞疲弊症を適応対象とした治験を実施し、製造販売承認申請に向けた準備を進めました。

一方、名古屋市立大学病院における白斑や難治性皮膚潰瘍の治療や、関西医科大学における先天性巨大色素性母斑を対象とした新たな臨床研究において、培養表皮の製造や、組織処理を受託しました。当社は、医療機関等からの特定細胞加工物製造委託契約に加え、新たに提供計画作成支援や製造施設構築・運用コンサルティング契約も獲得しました。

[研究開発支援事業]

当社は研究開発支援事業において、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織(ラボサイトシリーズ)の製造販売を進めました。

・ラボサイトシリーズ

研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。ラボサイト エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験に関する試験法は、標準法の一つとしてOECDの試験法ガイドラインTG439へ収載されています。また、同様にラボサイト角膜モデルでも、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指しています。

当事業年度におけるラボサイトの売上は、エピ・モデル24を中心に、化粧品開発企業や製薬企業を主な顧客として販売を進め、98,596千円(前期比7.4%増)となりました。2017年4月に主力製品の一律10千円の値上げを実施した効果もあり、過去最高の売上高を記録しました。2017年11月に開催された日本動物実験代替法学会においては、同じ富士フィルムグループのセルラー・ダイナミクス・インターナショナル・ジャパン株式会社と共同で企業出展してランチョンセミナーを開催し、認知度向上を図ることによりヒト培養組織の拡販に努めました。角膜モデルでは、引き続き眼刺激性試験 OECDテストガイドライン収載に向けて準備を進めました。

こうした結果、当事業年度における売上高は、再生医療製品事業の売上高が好調に推移したことにより2,271,507千円(前期比6.4%増)となりました。売上好調に伴い売上総利益は増加しましたが、新規事業の育成のため研究開発費が増加したことにより、営業利益は211,508千円(前期比32.3%減)となりました。経常利益は213,334千円(前期比31.2%減)となり、当期純利益は227,890千円(前期比17.5%減)となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、1,387,833千円（前期比30.1%増）、再生医療受託事業の売上高は、785,076千円（前期比19.6%減）、研究開発支援事業の売上高は、98,596千円（前期比7.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末において、総資産は9,023,070千円（前期と比べ476,703千円増加）、負債は771,639千円（前期と比べ230,412千円増加）、純資産は8,251,430千円（前期と比べ246,290千円増加）となりました。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は7,139,672千円となり、前事業年度末から2,069,291千円増加いたしました。この主な要因は、長期預金（1年超）から定期預金（1年以内）に振替えたこと及び新規定期預金の増加等によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は1,883,310千円となり、前事業年度末から1,586,691千円減少いたしました。この主な要因は、長期預金（1年超）を定期預金（1年以内）に振替えたこと等によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は733,846千円となり、前事業年度末から235,417千円増加いたしました。この主な要因は前受金、助成金に係る仮受金等の増加によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は37,793千円となり、前事業年度末から5,004千円減少いたしました。この要因はリース債務（1年超）をリース債務（1年以内）に振替えたことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は8,251,430千円となり、前事業年度末から246,290千円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益227,890千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて214,073千円増加し、2,403,808千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は632,006千円となり、前事業年度と比べ577,055千円増加しました。この主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は429,583千円となり、前事業年度と比べ407,340千円増加しました。この主な要因は、定期預金の預入による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は11,651千円となり、前事業年度と比べ8,489千円増加しました。この主な要因は、新株予約権の行使による収入の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

今期の業績予想は、自家培養軟骨ジャック及び受託事業の売上拡大により、売上高3,080百万円（前期比35.6%増）、営業利益250百万円（前期比18.2%増）、経常利益257百万円（前期比20.5%増）、当期純利益197百万円（前期比13.2%減）を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2014年 3月期 | 2015年 3月期 | 2016年 3月期 | 2017年 3月期 | 2018年 3月期 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 50.2 | 94.8 | 93.0 | 93.7 | 91.4 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 1,753.7 | 595.4 | 678.4 | 639.3 | 813.3 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年) | — | — | — | — | — |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | — | — | — |

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、2014年3月期から2016年3月期までは営業キャッシュ・フローがマイナスのため、2017年3月期から2018年3月期については有利子負債がないため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、財務諸表を「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は確定しておりません。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2017年3月31日) | 当事業年度 (2018年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,089,734 | 6,203,808 |
| 受取手形 | ※1 45,387 | ※1 48,077 |
| 売掛金 | ※2 788,086 | ※2 543,035 |
| 製品 | - | 508 |
| 仕掛品 | 8,810 | 25,273 |
| 原材料及び貯蔵品 | 96,335 | 109,405 |
| 前渡金 | 14,158 | 3,217 |
| 前払費用 | 6,540 | 4,719 |
| 繰延税金資産 | - | 45,625 |
| その他 | 21,327 | 156,001 |
| 流動資産合計 | 5,070,381 | 7,139,672 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,904,491 | 1,904,491 |
| 減価償却累計額 | △859,768 | △929,898 |
| 建物(純額) | 1,044,722 | 974,592 |
| 構築物 | 20,382 | 20,382 |
| 減価償却累計額 | △17,200 | △17,538 |
| 構築物(純額) | 3,182 | 2,843 |
| 機械及び装置 | 339,264 | 346,191 |
| 減価償却累計額 | △284,473 | △291,579 |
| 機械及び装置(純額) | 54,790 | 54,612 |
| 工具、器具及び備品 | 228,665 | 247,430 |
| 減価償却累計額 | △202,383 | △213,424 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 26,281 | 34,006 |
| 土地 | 582,770 | 582,770 |
| リース資産 | 31,086 | 31,086 |
| 減価償却累計額 | △17,552 | △23,769 |
| リース資産(純額) | 13,533 | 7,316 |
| 有形固定資産合計 | 1,725,280 | 1,656,142 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 168 | 133 |
| ソフトウェア | 37,287 | 22,582 |
| その他 | 376 | 325 |
| 無形固定資産合計 | 37,831 | 23,041 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 20 | 20 |
| 長期前払費用 | 349 | - |
| 長期預金 | 1,700,000 | 200,000 |
| その他 | 6,520 | 4,106 |
| 投資その他の資産合計 | 1,706,889 | 204,126 |
| 固定資産合計 | 3,470,001 | 1,883,310 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 5,984 | 87 |
| 繰延資産合計 | 5,984 | 87 |
| 資産合計 | 8,546,367 | 9,023,070 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2017年3月31日) | 当事業年度 (2018年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 29,484 | 58,995 |
| 買掛金 | 19,364 | 14,846 |
| リース債務 | 6,663 | 5,004 |
| 未払金 | 166,438 | 221,182 |
| 未払費用 | 12,844 | 15,569 |
| 未払法人税等 | 44,094 | 35,690 |
| 前受金 | 27,009 | 111,400 |
| 預り金 | 9,774 | 12,786 |
| 賞与引当金 | 81,454 | 84,766 |
| 役員賞与引当金 | - | 3,975 |
| その他 | 101,300 | 169,627 |
| 流動負債合計 | 498,428 | 733,846 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 7,898 | 2,893 |
| 役員退職慰労引当金 | 34,900 | 34,900 |
| 固定負債合計 | 42,798 | 37,793 |
| 負債合計 | 541,226 | 771,639 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,949,563 | 4,958,763 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,779,563 | 2,788,763 |
| 資本剰余金合計 | 2,779,563 | 2,788,763 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 276,242 | 504,132 |
| 利益剰余金合計 | 276,242 | 504,132 |
| 自己株式 | △228 | △228 |
| 株主資本合計 | 8,005,140 | 8,251,430 |
| 純資産合計 | 8,005,140 | 8,251,430 |
| 負債純資産合計 | 8,546,367 | 9,023,070 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 受託開発収入 | 676,538 | 785,076 |
| 製品売上高 | 1,158,610 | 1,486,430 |
| 知的財産権等収益 | 300,000 | — |
| 売上高合計 | ※1 2,135,149 | ※1 2,271,507 |
| 売上原価 | | |
| 受託開発原価 | 433,376 | 434,079 |
| 製品売上原価 | | |
| 当期製品製造原価 | 465,947 | 485,888 |
| 合計 | 465,947 | 485,888 |
| 他勘定振替高 | ※2 3,252 | ※2 1,459 |
| 製品期末たな卸高 | — | 508 |
| 製品売上原価 | 462,695 | 483,921 |
| 知的財産権等原価 | 15,012 | — |
| 売上原価合計 | 911,083 | 918,000 |
| 売上総利益 | 1,224,066 | 1,353,506 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 82,043 | 61,980 |
| 給料及び手当 | 349,604 | 383,755 |
| 賞与 | 22,246 | 34,861 |
| 役員賞与引当金繰入額 | — | 3,975 |
| 賞与引当金繰入額 | 35,319 | 38,702 |
| 退職給付費用 | 4,094 | 4,272 |
| 地代家賃 | 19,318 | 20,509 |
| 租税公課 | 44,897 | 41,679 |
| 減価償却費 | 23,517 | 36,898 |
| 研究開発費 | ※3 20,742 | ※3 199,905 |
| 支払手数料 | 42,246 | 29,871 |
| 消耗品費 | 17,258 | 10,672 |
| 寄付金 | 4,283 | 10,367 |
| その他 | 246,103 | 264,546 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 911,677 | 1,141,998 |
| 営業利益 | 312,388 | 211,508 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,845 | 4,909 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 社員駐車場収入 | 878 | 855 |
| 雑収入 | 1,116 | 2,100 |
| 営業外収益合計 | 6,840 | 7,865 |
| 営業外費用 | | |
| 株式交付費償却 | 9,224 | 5,982 |
| 雑損失 | 52 | 57 |
| 営業外費用合計 | 9,277 | 6,039 |
| 経常利益 | 309,951 | 213,334 |
| 税引前当期純利益 | 309,951 | 213,334 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 33,709 | 31,069 |
| 法人税等調整額 | — | △45,625 |
| 法人税等合計 | 33,709 | △14,555 |
| 当期純利益 | 276,242 | 227,890 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 |
|------------------|------------|------------|--------------|-------------------------|------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | その他 利益剰余金 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 11,518,675 | 9,348,675 | - | △13,149,273 | - | 7,718,076 | 7,718,076 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 5,525 | 5,525 | | | | 11,050 | 11,050 |
| 資本金から剰余金への 振替 | △6,574,636 | | 6,574,636 | | | - | - |
| 準備金から剰余金への 振替 | | △6,574,636 | 6,574,636 | | | - | - |
| 欠損填補 | | | △13,149,273 | 13,149,273 | | - | - |
| 当期純利益 | | | | 276,242 | | 276,242 | 276,242 |
| 自己株式の取得 | | | | | △228 | △228 | △228 |
| 当期変動額合計 | △6,569,111 | △6,569,111 | - | 13,425,515 | △228 | 287,064 | 287,064 |
| 当期末残高 | 4,949,563 | 2,779,563 | - | 276,242 | △228 | 8,005,140 | 8,005,140 |

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 |
|------------------|-----------|-----------|--------------|-------------------------|------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | その他 利益剰余金 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 4,949,563 | 2,779,563 | - | 276,242 | △228 | 8,005,140 | 8,005,140 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 9,200 | 9,200 | | | | 18,400 | 18,400 |
| 資本金から剰余金への 振替 | | | | | | | |
| 準備金から剰余金への 振替 | | | | | | | |
| 欠損填補 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 227,890 | | 227,890 | 227,890 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 9,200 | 9,200 | - | 227,890 | - | 246,290 | 246,290 |
| 当期末残高 | 4,958,763 | 2,788,763 | - | 504,132 | △228 | 8,251,430 | 8,251,430 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 309,951 | 213,334 |
| 減価償却費 | 112,950 | 116,197 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 4,812 | 3,311 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △38,800 | - |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | - | 3,975 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,846 | △4,909 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △379,129 | 242,360 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 18,079 | △30,042 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △7,533 | 24,993 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △75,678 | 55,160 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 63,079 | △98,509 |
| その他 | 51,170 | 153,666 |
| 小計 | 54,057 | 679,538 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,589 | 4,019 |
| 法人税等の支払額 | △4,695 | △51,551 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 54,950 | 632,006 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,200,000 | △2,300,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,200,000 | 1,900,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,003 | △31,243 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △15,738 | △754 |
| その他 | 1,499 | 2,414 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △22,242 | △429,583 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 11,050 | 18,314 |
| リース債務の返済による支出 | △7,660 | △6,663 |
| 自己株式の取得による支出 | △228 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,161 | 11,651 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 35,869 | 214,073 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,153,865 | 2,189,734 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 2,189,734 | ※ 2,403,808 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 4年～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における原材料及び貯蔵品の貯蔵品は、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、管理方法の見直しを契機に、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うため、当事業年度より、総平均法による原価法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度の期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (2017年3月31日) | 当事業年度 (2018年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 一千円 | 1,170千円 |

※2 関係会社に対する資産及び負債

| | 前事業年度 (2017年3月31日) | 当事業年度 (2018年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 425,643千円 | 175,539千円 |

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 関係会社への売上高 | 865,636千円 | 457,761千円 |

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|-------|--|--|
| 研究開発費 | 2,086千円 | 443千円 |
| 広告宣伝費 | 1,165 | 1,016 |
| 計 | 3,252 | 1,459 |

※3 一般管理費に含まれる研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給料及び手当 | 116,663千円 | 112,022千円 |
| 賞与 | 21,615 | 10,850 |
| 法定福利費 | 24,513 | 20,132 |
| 支払手数料 | 43,625 | 96,333 |
| 研究用材料費 | 29,770 | 38,949 |
| 減価償却費 | 24,533 | 16,136 |
| 助成金収入相殺額 | △280,689 | △144,309 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,089,734千円 | 6,203,808千円 |
| 長期預金 | 1,700,000 | 200,000 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △3,600,000 | △4,000,000 |
| 現金及び現金同等物 | 2,189,734 | 2,403,808 |

(持分法損益等)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、前事業年度まで「再生医療製品事業」と「研究開発支援事業」を報告セグメントとしておりました。

当事業年度より、報告セグメント区分について今後の事業展開の観点から、経営情報をより適切に表示するため、これまで「再生医療製品事業」に含まれていた「再生医療受託事業」を、当社の中核事業に育成するとの中期経営方針のもと、分離・独立させ、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

「再生医療製品事業」は、自家培養表皮ジェイスと自家培養軟骨ジャックの製造販売を行っており、「再生医療受託事業」は、再生医療等製品の製品開発製造と臨床開発業務、ならびに新法下でのコンサルティングや特定細胞加工物製造を請け負う再生医療受託を行っております。また「研究開発支援事業」は、動物実験代替を目的とした研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの製造販売を中心に行っております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 財務諸表 計上額 |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-------------|-------------|
| | 再生医療 製品事業 | 再生医療 受託事業 | 研究開発 支援事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,066,792 | 976,538 | 91,818 | 2,135,149 | — | 2,135,149 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,066,792 | 976,538 | 91,818 | 2,135,149 | | 2,135,149 |
| セグメント利益または セグメント損失(△) | △4,012 | 330,974 | △14,573 | 312,388 | — | 312,388 |
| セグメント資産 | 1,507,896 | 1,101,355 | 147,381 | 2,756,632 | 5,789,734 | 8,546,367 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 62,062 | 47,178 | 3,710 | 112,950 | — | 112,950 |
| 有形固定資産及び無 形資産の増加額 | 3,775 | 438 | 556 | 4,770 | — | 4,770 |

(注) 1 セグメント資産の調整額は、報告セグメント全体に係る現金及び預金、長期預金であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 財務諸表 計上額 |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-------------|-------------|
| | 再生医療 製品事業 | 再生医療 受託事業 | 研究開発 支援事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,387,833 | 785,076 | 98,596 | 2,271,507 | — | 2,271,507 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,387,833 | 785,076 | 98,596 | 2,271,507 | | 2,271,507 |
| セグメント利益または セグメント損失(△) | 109,985 | 113,469 | △11,947 | 211,508 | — | 211,508 |
| セグメント資産 | 1,432,249 | 1,064,008 | 123,004 | 2,619,261 | 6,403,808 | 9,023,070 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 57,779 | 52,941 | 5,476 | 116,197 | — | 116,197 |
| 有形固定資産及び無 形資産の増加額 | 15,803 | 11,062 | 1,483 | 28,349 | — | 28,349 |

(注) 1 セグメント資産の調整額は、報告セグメント全体に係る現金及び預金、長期預金であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 再生医療 製品事業 | 再生医療 受託事業 | 研究開発 支援事業 | 合計 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 1,066,792 | 976,538 | 91,818 | 2,135,149 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の100%のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|-----------------------|
| 富士フイルム株式会社 | 865,636 | 再生医療受託事業、 研究開発支援事業 |

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 再生医療 製品事業 | 再生医療 受託事業 | 研究開発 支援事業 | 合計 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 1,387,833 | 785,076 | 98,596 | 2,271,507 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の100%のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|-----------------------|
| 富士フイルム株式会社 | 457,761 | 再生医療受託事業、 研究開発支援事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 197円21銭 | 203円19銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 6円81銭 | 5円61銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 6円81銭 | — |

- (注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 損益計算書上の当期純利益金額(千円) | 276,242 | 227,890 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 276,242 | 227,890 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 40,587,003 | 40,609,057 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 6,647 | — |
| (うち新株予約権(株)) | (6,647) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。